

政策シート 政策名 **02 基礎自治体としての自立**
 予算費目名 **01 企画費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

人口減少社会にあって、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	18,271	14,810	16,254			
決算	15,580	12,456				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	41,650	42,700	42,000			
年間経費(予算又は決算+A+B)	57,230	55,156	58,254			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
権限移譲件数累計	件	目標	48	48	50	51	52	89
		実績	49	49				
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数	件	目標	28	28	28	28	28	28
		実績	24	26				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

人口減少社会にあって、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・指定都市市長会を通じた要望活動や、本市単独の提案などにより国に対して特別自治市の法制化を働きかけた。引き続き、国への要望活動などを通じて、特別自治市の実現を目指す。 ・三遠南信地域の広域連携では、28回目となる三遠南信サミット開催(Web)、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、ホームページ等を通じた情報発信などを行った。今後も、ビジョンで掲げるプラットフォームを形成するなど、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	大都市制度調査研究事業	—	○	○		25,617	6,717	2.7				
2	広域行政推進事業	○	○	○		22,437	3,537	2.7				
3	ふじのくに地域・大学コンソーシアム支援事業 (負担金)	—	—	—		4,500	1,000	0.5				
4	富士山静岡空港利用促進協議会支援事業 (負担金)	—	—	—		5,700	5,000	0.1				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						58,254	16,254	6.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 大都市制度調査研究事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

人口減少社会にあつて、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	218						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	人口減少社会にあつて、大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に取り組むこと で、持続可能な都市化を促進する。	

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	7,253	5,294	6,717			
	決算	5,509	4,406				
	国・県支出						
	市債						
	その他	90					
	一般財源 一般会計繰入金	5,419	4,406	6,717			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,600	19,600	18,900			
人工	正規	2.8	2.8	2.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,109	24,006	25,617			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)		218	目標	13	15	20	22	24	26
			実績	14	18				
権限移譲件数累計(件)			目標	48	48	50	51	52	89
			実績	49	49				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	02	01	000405000	01	企画課	原川 知己	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№218】

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行った。

- (1) 指定都市市長会
- (2) 県からの権限移譲
- (3) 国・県要望
- (4) 大都市制度改革など地方制度改革への対応



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・指定都市市長会を通じた要望活動及び「総務大臣と指定都市市長との懇談会」での要請や、本市単独の提案により国へ特別自治市の法制化を働きかけた。

引き続き、国への要望活動などを通じて、特別自治市の実現を目指す。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・指定都市市長会を通じた要請を通じて、地方交付税総額の増加につながった。また、インフラの予防保全型の修繕等への支援の継続・拡充が図られ、令和7年度までにおいて集中的に取り組むこととなった。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、指定都市市長会をはじめとした関係機関との連携を通じて、要請活動や提案募集制度を活用することで、一層の権限・財源の移譲を進め、特別自治市の法制化を目指す。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№218】

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行う。

- (1) 指定都市市長会、道州制推進知事・指定都市市長連合など
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合
- (4) “しずおか型特別自治市”推進
- (5) 県からの権限移譲
- (6) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

事業シート (事業名) 02 広域行政推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

交通網や情報通信機能の発達などにより、市民の日常生活圏や経済活動が市域を越えて広域化するとともに、人口減少社会への対応として広域連携の必要性が高まる中、圏域の中核都市として、三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S47	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	III-5(1)イ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	216	217					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑪実施手段
事業とゴールの関連性	三遠南信地域は、天竜川や豊川など中央構造線の川筋・谷筋に沿って、特色ある文化や人・物・情報のつながりを築いてきた。平成6年に第1回サミットを開催、平成20年には三遠南信地域連携ビジョンを策定、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)を設立し、およそ四半世紀にわたり、県境を越えて、多様なステークホルダーと連携し、圏域の課題解決に取り組んできている。現在は、平成31年4月にスタートした第2次三遠南信地域連携ビジョンに基づき、更なる連携に取り組んでいる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	5,018	3,516	3,537			
	決算	4,303	2,550				
	国・県支出	500					
	市債						
	その他	480	208	240			
	一般財源	3,323	2,342	3,297			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	18,900	18,900	18,900			
人工	正規	2.7	2.7	2.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		23,203	21,450	22,437			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)		216	目標	28	28	28	28	28	28
			実績	24	26				
遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(件)		217	目標	9	11	13	15	17	19
			実績	9	10				
三遠南信地域における新規連携施策数累計(件)	III-5(1)イ		目標	24	26	28	30	32	34
			実績	22	26				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 01 政策 02 予算費目 01 所属コード 000405000 事業 02 (担当課) 企画課 (責任者) 原川 知己 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№216、217】

東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図った。

また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進めた。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・三遠南信地域の広域連携では、28回目となる三遠南信サミット開催、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、ホームページ等を通じた情報発信などを行った。今後も、ビジョンで掲げるプラットフォームを形成するなど、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。

・遠州広域行政推進会議においては、外国人材の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進についての協議を進め、「災害時多言語ボランティア養成研修」や「多文化共生実務セミナー」の実施に至った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

遠州広域行政推進会議において研究した成果として、「災害時多言語ボランティア養成研修」や「多文化共生実務セミナー」が実施された。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、圏域の中核都市として、遠州地域や三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№216、217】

東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図る。

また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進める。

ICTの利活用状況 (事業名) 02 広域行政推進事業

■今までの取組と効果

概要	
三遠南信地域の産学官金などあらゆる主体が、地域の統計データ等エビデンスに基づき、人口減少や雇用創出などの地域課題解決に向けた有効な取組を連携して行うための情報基盤を整備するため、三遠南信地域オープンデータライブラリを構築した。	
効果	
△	○…高い効果が得られた ×…利活用無しまたは見直しが必要
△…一定の効果が得られた	
得られた効果の具体的な内容(該当する項目にチェックを入力 ※複数選択可)	
<input type="checkbox"/> 業務効率化	<input type="checkbox"/> コスト削減
<input type="checkbox"/> 地域経済の活性化	<input type="checkbox"/> セキュリティ・信頼性の確保
<input checked="" type="checkbox"/> 行政サービスの利便性向上	<input type="checkbox"/> その他の課題解決

■今後の取組

取組区分								
<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続							
<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小							
利活用の方向性(該当する項目にチェックを入力 ※複数選択可)								
<input type="checkbox"/> 新しいICTツールの利活用	(活用例) >AI、IoT、RPA等の利活用							
<input checked="" type="checkbox"/> 多種多様なデータの利活用	(活用例) >ビッグデータ、オープンデータの利活用							
<input type="checkbox"/> 行政手続きのオンライン化	(活用例) >手続きの電子化、ペーパーレス化 >マイナンバーカードの利活用							
<input type="checkbox"/> クラウドの利活用	(活用例) >クラウドサービスの利用 >データセンター利用(遠隔地データ保管含む)							
概要								
引き続き、整備した三遠南信地域オープンデータライブラリをSENA事務局において維持・活用していく。								
導入計画(該当年度に次のとおり記入 ○…本格導入 △…実証実験等 ●…○、△が同一年度)								
利活用内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5~	未定	備考
1 三遠南信地域オープンデータライブラリの整備	○	△						
2								
3								

事業シート

(事業名) 03 ふじのくに地域・大学コンソーシアム支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

県下の高等教育機関、民間団体、行政機関等が一体となって、高等教育機関の教育力・研究力の一層の向上を図り、高等教育機関を活用し、それぞれの主体が地域社会の発展などを図るために設立された「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に参画し、事業実施に協力する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H7	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	本事業は高等教育機関や民間団体、行政が連携して学術、技術、文化の振興を図るものであり、質の高い教育の確保とパートナーシップの推進に資するため、ゴールの達成に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,000	1,000	1,000			
	決算	768	500				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	768	500	1,000			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,450	3,500	3,500			
人工	正規	0.4	0.5	0.5			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,218	4,000	4,500			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
共同授業受講者数(人)			目標	150	150	150	150	150	150
			実績	92	(中止)				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 01 政策 02 予算費目 01 所属コード 000405000 事業 03 (担当課) 企画課 (責任者) 原川 知己 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画した。
・主な取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業
浜松市に関する課題が2件採択された。
・主な取り組み事例:西部地域連携事業(共同授業)
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度
新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、大学の通常授業すらままならない状況であった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
共同授業は開催できなかったが、ゼミ学生地域貢献推進事業において、浜松市に関する課題が2件採択されるなど、できることを実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
共同授業については、受講者の増に向け、大学への働きかけや広報内容の拡充に努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画する。

<ふじのくに地域・大学コンソーシアム概要>

設立:平成26年3月

構成団体(令和3年3月15日現在):

正会員45団体(高等教育機関(静岡大学など)21団体、地方自治体(静岡県など)22団体、静岡県教育委員会、静岡県行政書士会)、準会員3団体、賛助会員7団体の合計55団体

取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業、共同授業(西部地域連携事業)など

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	02	01	000405000	04	企画課	原川 知己	R3.7.1

事業シート (事業名) 04 富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域の産業経済の活性化や地域の発展等のため、民間団体、他の行政機関、企業等とともに、富士山静岡空港の利用促進、需要拡大を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの関連性	県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された、富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画している。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	5,000	5,000	5,000			
	決算	5,000	5,000				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	5,000	5,000	5,000			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700			
人工	正規	0.1	0.1	0.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,700	5,700	5,700			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 01 02 01 000405000 04 企画課 原川 知己 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として会議への参画や負担金の支出、事業への協力などを行い、空港利用客の確保に寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線の全便が休止となるなど、便数の大幅な減という状況が続いている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として、需要動向などに即した利用促進事業の実施に協力し、空港利用者数の確保につながった。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、需要動向など必要な情報を収集分析し、構成員として利用促進事業の適正な実施に関わっていく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出する。